

7 予算額等

単位：千円

	予算額	決算額	事業経費		経常経費		
			予算額	決算額	予算額	決算額	
移行前の組織の最終1年間 (平成12年度)	6,902,019	6,894,581	4,616,384	4,612,414	2,285,635	2,282,167	
13年度	予算額・決算額	3,680,241	3,893,730	2,327,621	2,109,385	1,352,620	1,345,851
	独自財源からの収入額	1,148,287	1,983,776	1,148,287	1,553,840	0	0
	運営費交付金	1,619,103	1,619,103	266,483	264,853	1,352,620	1,345,851
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	施設費	912,851	290,851	912,851	290,692	0	0
14年度	予算額・決算額	3,050,042	3,719,228	1,738,553	2,365,662	1,311,489	1,211,289
	独自財源からの収入額	648,685	1,487,271	648,685	1,448,510	0	1,115
	運営費交付金	1,598,357	1,598,357	286,868	283,552	1,311,489	1,210,174
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	施設費	803,000	633,600	803,000	633,600	0	0
15年度	予算額・決算額	3,910,780	3,961,843	2,496,742	2,454,445	1,414,038	1,224,222
	独自財源からの収入額	1,503,287	1,554,350	1,398,287	1,416,417	105,000	0
	運営費交付金	1,616,093	1,616,093	307,055	246,628	1,309,038	1,224,222
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	施設費	791,400	791,400	791,400	791,400	0	0
16年度	予算額・決算額	4,043,557	4,079,125	2,539,137	2,521,706	1,504,420	1,315,229
	独自財源からの収入額	1,607,287	1,642,855	1,409,287	1,446,938	198,000	8,809
	運営費交付金	1,586,270	1,586,270	279,850	224,768	1,306,420	1,306,420
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	施設費	850,000	850,000	850,000	850,000	0	0
17年度	予算額・決算額	2,741,379	3,680,247	1,401,416	2,302,510	1,339,963	1,347,826
	独自財源からの収入額	800,000	1,738,868	640,224	1,736,429	159,776	10,789
	運営費交付金	1,441,379	1,441,379	261,192	66,081	1,180,187	1,337,037
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	施設費	500,000	500,000	500,000	500,000	0	0
18年度	予算額・決算額	3,157,928	3,454,612	1,986,405	2,234,213	1,171,523	1,165,821
	独自財源からの収入額	1,461,051	1,757,735	1,461,051	1,726,205	0	0
	運営費交付金	1,391,877	1,391,877	220,354	203,008	1,171,523	1,165,821
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	施設費	305,000	305,000	305,000	305,000	0	0
19年度	予算額・決算額	2,981,512		1,812,577		1,168,935	
	独自財源からの収入額	1,380,780		1,380,780		0	
	運営費交付金	1,370,732		201,797		1,168,935	
	補助金等	0		0		0	
	施設費	230,000		230,000		0	

8 資産・負債・資本

(1) 資産

単位：千円

	資 産				
	資 産 合 計	現金及び預金	有価証券	土 地	建 物
移行前の組織の最終1年間 (発足日前日)	-	-	-	-	-
13年度	15,480,178	371,959	0	6,170,400	6,871,147
14年度	15,105,615	813,040	0	6,170,400	6,444,812
15年度	15,326,199	647,694	0	6,170,400	6,076,869
16年度	14,635,415	139,191	0	6,170,400	5,617,153
17年度	14,639,912	850,430	0	6,170,400	5,220,402
18年度	13,977,042	269,430	0	6,170,400	4,770,800

(2) 負債

単位：千円

	負 債				
	負 債 合 計	短 期 借 入 金	長 期 借 入 金		
			借 入 先	借 入 額	政府保証の有無
移行前の組織の最終1年間 (発足日前日)	-	-	-	-	-
13年度	1,687,517	0	産業投資特別会計社会資本整備勘定	28,000	有
14年度	2,181,497	0	産業投資特別会計社会資本整備勘定	650,000	有
15年度	2,172,559	0	産業投資特別会計社会資本整備勘定	650,000	有
16年度	1,392,117	0	-	0	
17年度	1,467,435	0	-	0	
18年度	1,693,134	0	-	0	

(3) 資本

単位：千円

	資 本			
	資 本 合 計	政 府 出 資 金	積 立 金	
			種 別	金 額
移行前の組織の最終1年間 (発足日前日)	-	-	-	-
13年度	13,792,660	14,052,883	-	0
14年度	12,924,118	14,052,883	積立金 施設改修等積立金 実験機器等購入積立金 研究交流促進積立金	371,322 31,552 15,422 11,916
15年度	13,153,640	14,052,883	積立金 施設改修等積立金 実験機器等購入積立金 研究交流促進積立金 研究基盤整備及び研究開発積立金	445,640 31,552 15,422 11,916 15,773
16年度	13,243,297	14,052,883	積立金 施設改修等積立金 実験機器等購入積立金 研究交流促進積立金 研究基盤整備及び研究開発積立金	530,584 31,552 13,172 3,706 3,191
17年度	13,172,476	14,052,883	積立金	602,178
18年度	12,283,908	14,052,883	前中期目標期間繰越繰越積立金	16,945

備 考

移行前の組織の最終1年間(発足日前日)が「-」とあるのは、移行前は国の組織であり、バランスシートを作成していなかったため。

9 現物出資・無償譲渡資産等

(1) 現物出資された資産

単位：千円

	有形資産 (土地、建物、構築物、器具など)		無形資産 (ソフトウェア、電話加入権など)	
	資産名	金額	資産名	金額
発足時 (13年4月)に国から現物 出資された資産	土地 建物 建物付属設備 構築物 機械及び装置	6,170,400 2,480,314 5,176,920 90,981 134,267	電話加入権	1,872
13年度末	土地 建物 建物付属設備 構築物 機械及び装置	6,170,400 2,377,962 4,374,390 72,538 105,678	電話加入権	1,872
14年度末	土地 建物 建物付属設備 構築物 機械及び装置	6,170,400 2,284,847 3,590,984 54,095 57,780	電話加入権	1,872
15年度末	土地 建物 建物付属設備 構築物 機械及び装置	6,170,400 2,180,623 3,130,490 39,367 37,902	電話加入権	1,872
16年度末	土地 建物 建物付属設備 構築物 機械及び装置	6,170,400 2,089,558 2,756,810 30,663 29,688	電話加入権	1,872
17年度末	土地 建物 建物付属設備 構築物 機械及び装置	6,170,400 1,998,989 2,361,481 22,580 27,828	電話加入権	1,872
18年度末	土地 建物 建物付属設備 構築物 機械及び装置	6,170,400 1,910,322 1,965,056 19,265 26,224	電話加入権	982

(2) 無償譲渡された資産

単位：千円

	有形資産 (土地、建物、構築物、器具など)		無形資産 (ソフトウェア、電話加入権など)	
	資産名	金額	資産名	金額
発足時 (13年4月)に国から無償 譲渡された資産	機械及び装置 車両運搬具 工具器具備品	5,153 29,323 254,507	-	0
13年度末	機械及び装置 車両運搬具 工具器具備品	3,494 19,477 147,291	-	0
14年度末	機械及び装置 車両運搬具 工具器具備品	1,835 9,630 54,811	-	0
15年度末	機械及び装置 車両運搬具 工具器具備品	519 2,813 26,732	-	0
16年度末	機械及び装置 車両運搬具 工具器具備品	515 2,932 25,100	-	0
17年度末	機械及び装置 車両運搬具 工具器具備品	367 2,830 18,754	-	0
18年度末	機械及び装置 車両運搬具 工具器具備品	367 2,631 17,026	-	0

(3) 土地、建物等の無償使用の提供を受けている有無

発足時(13年4月)	13年度末	14年度末	15年度末	16年度末
無	無	無	無	無
17年度末	18年度末			
無	無			

10 法定監査、任意監査の有無と監査法人名等

13年度	法定監査	<p>監査法人名 新日本監査法人</p> <p>監査意見 (1)財務諸表(利益の処分に関する書類を除く。)について、法人の採用する会計処理の原則及び手続は、独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠し、また、財務諸表の表示方法は独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる財務諸表の表示方法に関する基準に準拠しているものと認められた。よって、財務諸表(利益の処分に関する書類を除く。)は、法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に示しているものと認める。 (2)利益の処分に関する書類は、法令に適合しているものと認める。 (3)事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。 (4)決算報告書は、法人による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。</p>
	任意監査	<p>監査法人名 -</p> <p>監査意見 -</p>
14年度	法定監査	<p>監査法人名 新日本監査法人</p> <p>監査意見 (1)財務諸表(利益の処分に関する書類(案)を除く。)について、法人の採用する会計処理の原則及び手続きは、独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる財務諸表の表示方法に関する基準に準拠しているものと認められた。よって、財務諸表(利益の処分に関する書類(案)を除く。)は、法人の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コスト (2)利益の処分に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。 (3)事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。 (4)決算報告書は、法人による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。</p>
	任意監査	<p>監査法人名 -</p> <p>監査意見 -</p>
15年度	法定監査	<p>監査法人名 新日本監査法人</p> <p>監査意見 (1)財務諸表(利益の処分に関する書類(案)を除く。)が、独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、独立行政法人港湾空港技術研究所の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。 (2)利益の処分に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。 (3)事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。 (4)決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。</p>
	任意監査	<p>監査法人名 -</p> <p>監査意見 -</p>
16年度	法定監査	<p>監査法人名 新日本監査法人</p> <p>監査意見 (1)財務諸表(利益の処分に関する書類(案)を除く。)が、独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、独立行政法人港湾空港技術研究所の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。 (2)利益の処分に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。 (3)事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。 (4)決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。</p>
	任意監査	<p>監査法人名 -</p> <p>監査意見 -</p>

17年度	法定監査	監査法人名 新日本監査法人 監査意見 (1)財務諸表(損失の処理に関する書類(案)を除く。)が、独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、独立行政法人港湾空港技術研究所の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。 (2)損失の処理に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。 (3)事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。 (4)決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。
	任意監査	監査法人名 - 監査意見 -
18年度	法定監査	監査法人名 新日本監査法人 監査意見 (1)財務諸表(利益の処分に関する書類(案)を除く。)が、独立行政法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して、独立行政法人港湾空港技術研究所の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。 (2)利益の処分に関する書類(案)は、法令に適合しているものと認める。 (3)事業報告書(会計に関する部分に限る。)は、独立行政法人の業務運営の状況を正しく示しているものと認める。 (4)決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。
	任意監査	監査法人名 - 監査意見 -

(注)法定監査義務のない法人は、法定監査の監査法人名の欄にその旨を明記すること。

12 関係法人(特定関連会社、関連会社、関連公益法人)に対する出資額、関係法人の売上額等

関係法人名 -	特定関連会社、関連会社、関連公益法人の別 -
------------	---------------------------

単位：千円、%

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
当該独立行政法人からの出資額 18年度の下段は出資総額						
総売上額(a)						
当該独立行政法人に係る売上額(b)						
総売上額に占める割合 (b/a) × 100						
取引の概要						
役員一覧 当該独立行政法人からの再就職者は ()に、又は 移行前の組織からの再就職者は < >に、 それぞれ最終役職名を記入						

19 出資法人一覧

単位:千円、%

出資先法人名	出資総額	出資比率
-	0	0.0
合 計		

(注) 出資総額は、平成18年度末における金額である。

20 平成18年度における売却資産等の概要

(1) 有価証券

単位：千円

種 類	期首残高	年度内増減		期末残高
		増額	減額	
-	0	0	0	0

(2) 固定資産

単位：千円

種 類	資産名	売却契約日	所在市区町村	面積(m ²)	帳簿価額	売却価額	売却損益
-	-	-	-	-	0	0	0
合 計							

(注) 帳簿価額50万円未満のものを除く。